



■新市民病院11月開院・・・稲沢市の新年度予算

稲沢市の新年度予算は、一般会計は前年度比13%増で過去最大の459億3千万円、8特別会計251億8千万円、3企業会計221億3千万円を計上、総額932億4千万円です。新市民病院の整備事業には最大の57億円(内医療機器等34億円)、関連する病院北の防災機能を有する文化の丘公園整備に3億円、周辺道路整備に1億円を投入します。

歳入の市民税は対前年度3.4%増の91億円、市税合計207億円、地方交付税40億円、国庫支出金53億円、県支出金27億円、市債48億円等。歳出は扶助費・人件費・公費費の義務的経費が211億円(45.84%)。以下は新規(拡充)施策等の抜粋です。

●コミュニティバスの路線拡大・・・約0.65億円(拡充 市長公室)

新市民病院がスタートする11月から7路線に拡大。利用者の多い路線①アピタ稲沢店～市役所～国府宮駅～市民病院～JR稲沢駅西口には中型バスを導入、以下はワゴンタイプ車両で②ふれあいの郷～市役所～国府宮駅～市民病院、③地泉院前～市役所～国府宮駅～市民病院、④下津市民センター～市民病院～大里東市民センター、⑤大里西市民センター～トップモール～市民病院～国府宮駅、⑥勝幡駅～千代田市民センター～国府宮駅～市民病院、⑦勝幡駅～平和支所・らくらくプラザ～市役所の6路線を運行予定。

●防犯カメラの設置に補助・・・約0.02億円(新規 総務部)

地域の安全のために防犯カメラを設置する行政区に対し、補助対象経費の1/2(限度額50万円)を補助。

●いなっピーのご当地ナンバープレート・・・約0.02億円(新規 総務部)

原動機付自転車(ミニバイク)に交付する課税標識(ナンバープレート)にいなっピーデザイン

●放課後児童クラブにいなっピールーム等・・・約0.28億円(福祉保健部)

小学校の教室等を活用し小学6年生まで受入れを拡大するいなっピールームを開設(稲東小ほか)、稲西さざんか第1、2ほかで障害児受入事業。

●子ども医療費の助成拡大・・・約6.16億円(福祉保健部)

中学生の通院医療費の保険診療分の自己負担分の3割を1割に、2割分は償還払いで助成。

●市内企業の再投資に対し補助等・・・約2.34億円(新規 経済環境部)

県メニューの21世紀高度先端産業立地補助、市内に20年以上立地する企業への新あいち創造産業立地補助に連携して稲沢市も新対応。

●段階的耐震改修や耐震シェルターにも補助・・・0.03億円(新規 建設部)

これまでの民間木造住宅耐震化事業に新たに比較的安価な費用で対応可能な段階的改修(限度額60万円)や耐震シェルターの整備(同30万円)にも補助。

●都市防災総合推進事業・・・約1.10億円(新規 総務部)

今年度から30年度までの社会資本総合整備計画(総事業費5.04億円)に基づき防災情報通信ネットワークや地区公共施設の整備、防災マップの作成等。

●発達障がい児等の支援・・・約0.49億円(教育委員会)

通常学級での発達障がい児等の支援のため在籍している特別支援教育支援員を64人から71人に増員。

●民間温水プールを低料金で・・・0.05億円(教育委員会)

市民プール等の開放停止の代替で名鉄いなす、NAS稲沢の開放日(月1～4回)に補助対象経費の3/4を補助。

毎年伺っている佐織養護学校の学習発表会に出席、4月から百人程の子ども達は別れて新設される稲沢特別支援学校へ移ります。



■4月開校のいなざわ特別支援学校



■11月開業に向け工事が進む新市民病院



■病院北側の文化の丘公園完成予想図



土地購入費	20.79	【財源内訳】
工事費等	80.05	一般会計繰入
医療機器等	34.00	46.18
移転費用等	1.70	企業債
解体工事費	10.01	83.81
合計	146.54	国県支出金
		16.55

■工事が進む日光川に架かる西光橋



新市建設計画の祖父江との東西交流路線、南大通線を西進する光堂川を跨ぎ国道155号に至る工事等も実施中です。

愛知県議会報告 J-PRESS

民主党愛知県議員団

責任者:鈴木純 名古屋市中区三の丸1-2
代表電話 052-961-2111 FAX052-961-3766

愛知県議会報告は民主党愛知県議員団及び議員に交付されている政務活動費を充当して作成・配布しています。県政へのご意見をお寄せください。

平成26年度スタート!

愛知県議会2月定例会は知事提出の平成26年度予算関係や初の民間からの副知事登用の人事案件などの議案を全会一致で可決・同意し3月25日に閉会しました。また、議会側からは一般職員の給与抑制の解除に伴い議員の削減率も11%から5%に緩和したほか、議員定数の見直し(1増2減)、民主からは「労働者の安定した雇用の確保及び処遇の改善について」及び「手話言語法(仮称)の早期制定について」の意見書案を提出しました。

新年度予算は、6年ぶりに県税収入が1兆円を超え、消費増税の影響や、社会資本整備等の投資的経費の増などへの対応から対前年度1,335億円、6.0%増の2兆3,619億円の一般会計予算を可決しました。交付税に替わる臨時財政対策債などで26年度末の県債残高は5兆3,111億円となる見込みです。

新年度は、いなざわ特別支援学校の開校に始まり、ESDユネスコ世界会議、技能五輪・アピリンピックの開催、稲沢市では新市民病院の開院と今までの取組が実を結ぶ年となります。また、稲沢市当初予算には年末の市長選挙費として4,470万円が計上されており、年明けには2月の知事選、4月の県議選、9月の市議選と選挙の年の始まりでもあります。

あいちビジョン2020
未来へのスタートです



愛知県議会議員
(稲沢市選出)

すすき純



あいちビジョン2020
国府宮はだか祭、尾張大國霊神社饗迎神事が無事行われました。前日には平成元年に続き3度目となる平和町奉賛会の皆さんが大鏡餅を奉納、来年は3月3日です。

ソチ五輪でまさかの16位から6位入賞を果たした浅田真央選手。メダルには届きませんでした。彼女がこれまでにの努力を知る多くの方が涙し、感動しました。結果もですが、それまでの過程はもったいなく、正直者が馬鹿を見ない社会は、周りの温かい思いに支えられているような...。未来へつづくまじくついでに生懸命働きます。

あいちビジョン2020
リニア中央新幹線が品川-名古屋間で開業する2027年後の2030年を見通して2020年を目標年度とするあいちビジョン2020が策定されました。2030年の社会経済のポイントを、超高齢社会・人口減少の進行、グローバル化の進展、災害環境・エネルギーリスク、リニアインパクトとして、目指すべき愛知の姿は、次項に示した予算編成の3つの重点施策に集約されています。また、中京大都市圏をはじめ文化・スポーツ・魅力発信、女性の活躍、障害者支援など12の政策テーマと地域別の取組を示しました。

▲写真上は1月に連合愛知の栄メルサ前街宣に参加した時ココアちゃんと、下は連合愛知尾張南地協での県政報告の時の記念写真です。

■愛知県新規事業等のポイント

新年度予算は、リニアを活かした中京大都市圏づくり、日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点づくり、安心安全でだれもが夢と希望を抱き活躍する社会づくりの3つの重点施策及び知事マニフェストの7つの柱に基づき編成、以下は予算の概要参考資料からの抜粋(委員会別に編集)です。

総務県民委員会関係

- あいちビジョン2020の推進**・・・約0.22億円 新規 知事政策局
2027年リニアが開通後の2030年頃の社会経済を展望し、2020年を目標年度に更なる愛知の発展に向け3月に策定されたあいちビジョン2020(新しい地域づくりビジョン)の初年度として実施計画の作成やビジョンの普及・PR等。
- 次期行革大綱の策定**・・・約0.16億円 新規 総務部
平成26年度までの第5次行革大綱後も、引き続き行財政改革に取り組むために12月を目途に平成27年度～31年度(5年間)の次期行革大綱を策定。
- 名古屋駅周辺で都市型防災訓練**・・・約0.02億円 防災局
10月27日(月)にノリタケの森、名古屋駅周辺で滞留者の避難誘導訓練、帰宅支援案内所開設・運営訓練等を実施。昨年同様9月1日正午に県内全域で**シェイクアウト訓練**も実施。



地域振興環境委員会関係

- リニア時代の鉄道ネットワーク**・・・約0.06億円 地域振興部
平成39年(2027)リニア中央新幹線(品川一名古屋40分)の開業による時間短縮効果を広域的に波及させ最大限に活用するため、リニア時代の鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案のとりまとめ。
- 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催**・・・約2.89億円 環境部
国内外の閣僚、政府関係者など参加規模数千人の世界会議(閣僚級会合、全体会合、フォローアップ会合等)が11月10～13日に名古屋国際会議場で開催されるほか、夏に県事業の市町村ESDシンポ、11月子ども会議、2月子ども会議ポストフォーラム等。
- エコアクション(環境配慮行動)を促進**・・・約0.13億円 新規
愛知万博、COP10の成果を活かしESDを契機にエコアクションを促進するため来年1月にキックオフイベント、ウェブサイトの開設等。



健康福祉委員会関係

- 第50回献血運動推進全国大会**・・・約0.32億円 新規 健康福祉部
愛の献血助け合い運動期間中の7月に1,500人規模で第50回献血運動推進全国大会を開催。
- 子育て支援減税手当**・・・約105.06億円 新規
消費税引き上げによる子育て世帯の負担軽減(子育て支援)のため児童手当の受給者に一万円を支給。
- 障害者福祉減税基金**・・・約34.68億円 新規
障害児者の福祉施設整備促進のため基金を新設、30億円を積み立て重症心身障害児者のため医療型障害児入所施設整備に補助等。
- 地域包括ケアを推進**・・・約0.48億円 一部新規
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを一体的に提供する地域包括ケアを推進するためモデル事業の実施等。【右図は地区医師会モデルの取組例】
- 災害時要介護者の広域支援体制の構築**・・・約0.02億円 新規
市町村域を越える広域支援体制の仕組みづくりの検討、市町村内の要介護者支援の体制強化、福祉避難所として期待される入所型社会福祉施設の事業継続計画(BCP)の策定に向けた調査。



献血キャラクターのけんけつちゃんです。献血よろしくね!!

【平成26年度当初予算規模】

一般会計	2兆3,619億円
特別会計	7,661億円
企業会計	2,293億円
合計	3兆3,573億円



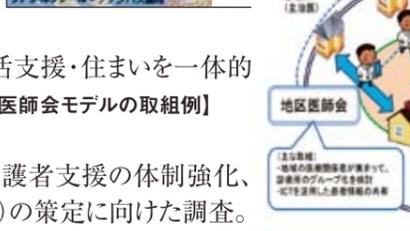
●女性の活躍促進

・・・約0.47億円 県民生活部
女性が元気に働き続けられる愛知を目指して、「女性の活躍＝経営戦略」等あいち女性の活躍促進会議や先進事例調査などの女性の活躍に向けた機運の醸成(0.11億円)、病児病後児保育推進モデル事業の実施(0.06億円健康福祉部)、子育て女性再就職サポートセンターの設置(0.15億円産業労働部)、農業分野での職域の拡大支援(0.03億円農林水産部)、高等学校における男女共同参画の推進(0.03億円教育委員会)等。



●タイ・バンコク戦略的交流事業

・・・約0.14億円 地域振興部
あいち国際戦略プランの「アジアパートナーシップ戦略」として東南アジアの重要拠点であるタイ・バンコクをターゲットに、タイ政府・バンコク都知事との会談(0.02億円)やエアポートセールス(0.01億円)、バンコク産業情報センターの開設などの経済交流推進事業(0.04億円)や観光プロモーション(0.03億円産業労働部)、県産農林水産物の愛知フェア(0.04億円農林水産部)などを実施。
【タイ王国は平和町の愛地球博フレンドシップ国です】



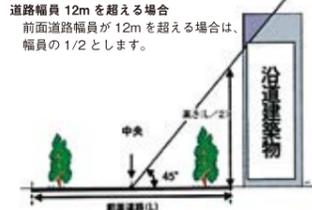
産業労働委員会関係

- 県営名古屋空港機能及び民間航空機生産・整備拠点の整備**・・・約33.4億円 産業労働部
「アジアNO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を推進するため、駐車場を立体集約(20.7億円)し、拠点用地(2.1ha)を確保するとともに、昨年度取得した隣接国有地(5.2ha)も含め民間航空機の生産・整備拠点として整備、同様に取得した国有地(2.9ha)の駐機場等用地の整備設計。
- モノづくり技術を活かした次世代産業分野の取組支援**・・・約0.16億円 一部新規
安全技術搭載自動車に係る講習会及び体験試乗会の実施など**自動車安全技術推進費**の新設、次世代自動車(EV、PHV、FCV(燃料電池自動車))の普及と充電インフラ・水素ステーションの整備など**次世代自動車インフラ整備推進事業費**の新設、健康長寿産業振興事業費等。
- ミラノ国際博でなごやめし等あいちの情報発信**・・・約0.12億円 新規
イタリア・ミラノにて5月から6か月開催予定のミラノ国際博覧会の日本館イベント広場で「なごやめし」や愛知万博の成果など本県の魅力をPR。
- あいち合戦ワールド2014in大高緑地(仮称)**・・・約0.19億円 新規
あいち戦国姫隊等のステージイベント、甲冑武者行列・試着体験等今秋「**武将のふるさと愛知**」を県営都市公園大高緑地から全国に発信。
- 雇用対策の推進**・・・約62.31億円 一部新規 労政担当局
雇用セーフティネット対策訓練等の公共職業訓練(委託16.3億円)、地域人づくり事業(新規)など緊急雇用創出事業基金を活用した雇用機会の提供(45.8億円)等。
- 技能五輪・アビリンピックあいち大会2014**・・・約4.80億円
11月28日～12月1日には第52回技能五輪全国大会11月21～23日には第35回全国障害者技能競技大会がいよいよ開催、来場者目標は18万人以上。



農林水産委員会

- 農地中間管理機構による農地集約の推進**・・・約2.62億円 新規
国の地域の活力創造プランに基づき農業経営の効率化を進める担い手へ貸借による農地利用の集積・集約化を推進するため農地中間機構を設置。
- 「花の王国あいち」をPR**・・・約0.19億円 一部新規
開港10周年を迎えるセントレアであいち花フェスタを開催、来年3月名古屋で開催するフラワーガーデニングショー(仮称、新規)負担金等。



建設委員会関係

- 住宅・建築物の耐震化の促進**・・・約7.21億円 一部新規
これまでの住宅の耐震診断・改修費補助に加え、県が耐震診断を義務付ける**沿道建築物**(第1次緊急輸送道路を基本に50路線、延長約873kmを避難路として指定、稲沢では国道155号、西尾張中央道沿道の建物対象)の耐震診断無料化や耐震改修費補助の新設等。(稲沢市は段階的耐震改修補助等を導入)



文教委員会関係

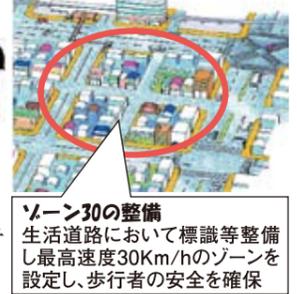
- 県立高校教育の指針を策定**・・・約0.01億円 教育委員会
少子社会の中で中長期的に今後の高校教育のあり方を検討し県立高等学校教育改革基本計画を策定。
- 全国高校総合体育大会フィギュアスケート競技会開催**・・・約0.02億円 来年1月末、県初の冬季高校総体。



あいちの教育
教育は未来へつなぐ希望の輪

警察委員会関係

- 交通事故対策**・・・約64.25億円 警察本部
交通事故死者数の減少に向け信号機・道路標識等の交通安全施設を整備し、歩行者の安全確保や交通事故の防止と道路交通の円滑化を図る、対前年6%UP。



ゾーン30の整備
生活道路において標識等整備し最高速度30km/hのゾーンを設定し、歩行者の安全を確保